



グラフでみる きょうたんの予算

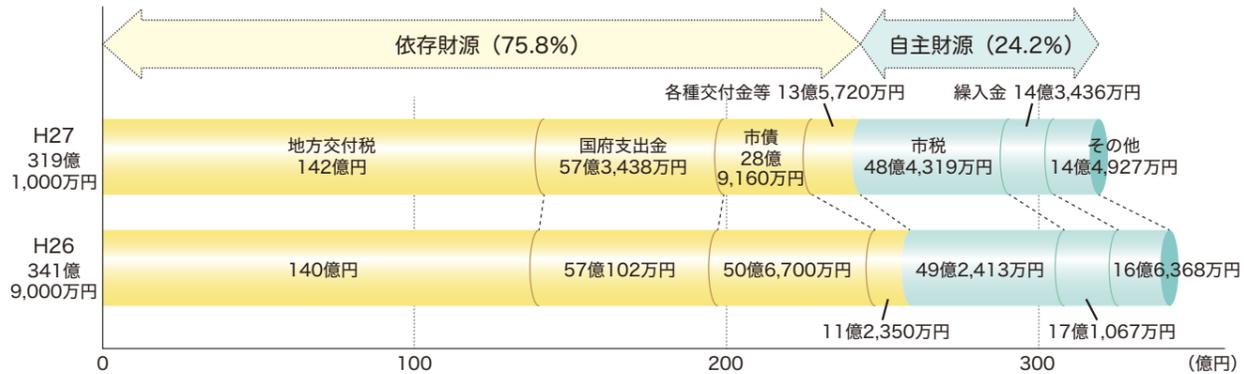
参考

ご覧いただく際の参考にしてください。

- 市の予算は、『年度』という期間を使っています。
平成26年度とは、平成26年4月1日から平成27年3月31日までをいいます。
平成27年度とは、平成27年4月1日から平成28年3月31日までをいいます。
- 京丹後市の人口 5万8,104人（平成27年3月31日現在の住民基本台帳による数値です。）
市の借金や貯金の、市民1人当たりの金額を計算する基礎に使用しました。

平成27年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の142億円で、次いで国府支出金57億3,438万円、市税48億4,319万円の順となっています。



市税の状況

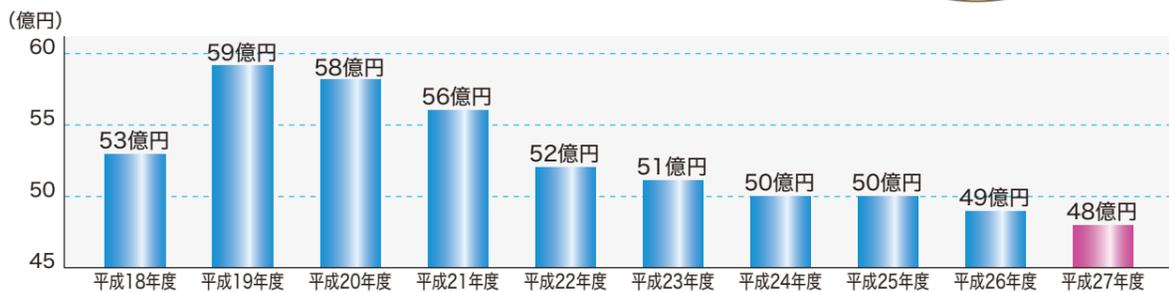
〈市税の内訳〉

京丹後市の市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、鉱産税などがあります。

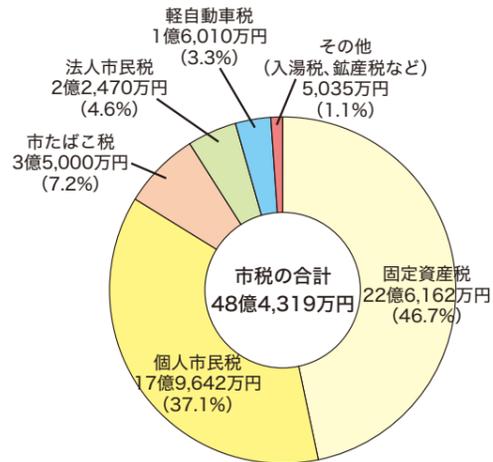
市税の内訳をみると、固定資産税が22億6,162万円で市税の約5割近くを占めており、次いで個人市民税が17億9,642万円、市たばこ税が3億5,000万円となっています。

〈市税の推移〉

平成19年度の税源移譲で所得税（国税）が減少し個人市民税（地方税）が増加したことにより、一時的に市税収入は伸びましたが、年々減少傾向にあります。本市の景気動向は依然として厳しい状況にあり、また、家屋の評価替などによる減少を見込み、市税全体としては△1.6%の減少となっています。



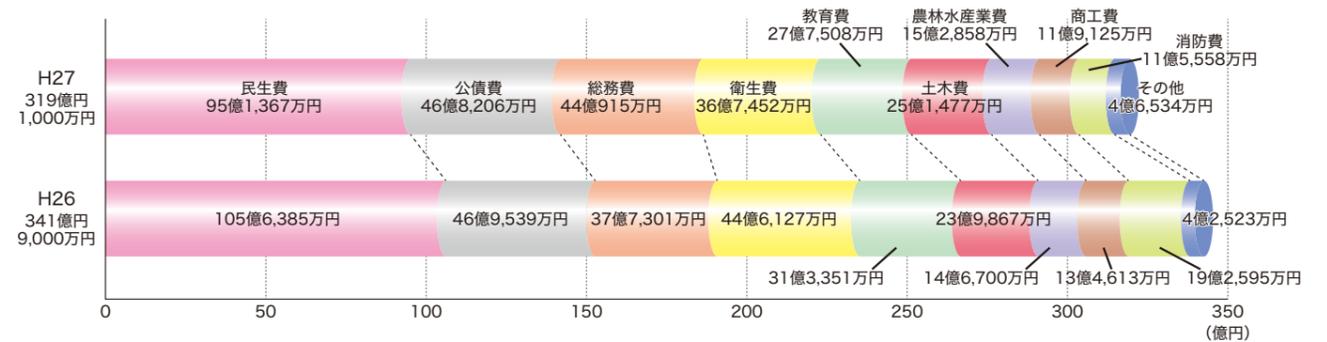
(注) 平成25年度以前は決算額、平成26年度および平成27年度は予算計上額です。



平成27年度の支出の内訳

平成26年度と平成27年度の一般会計予算を、その目的ごとにグラフで表しました。平成27年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が95億1,367万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の46億8,206万円、総務費（地域振興、情報化推進など）の44億9,155万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の36億7,452万円、教育費（教育総務、社会教育など）の27億7,508万円という順になっています。

平成26年度と比較すると、一般会計全体で22億8,000万円減少しています。主な要因として、民生費で10億5,018万円、衛生費で7億8,675万円減少しています。民生費では、弥栄統合保育所整備事業、臨時福祉給付金給付事業、老人医療給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などが減少したためです。また、衛生費では、火葬場建設事業、避難施設緊急時電力確保促進事業などが減少したためです。



性質別支出

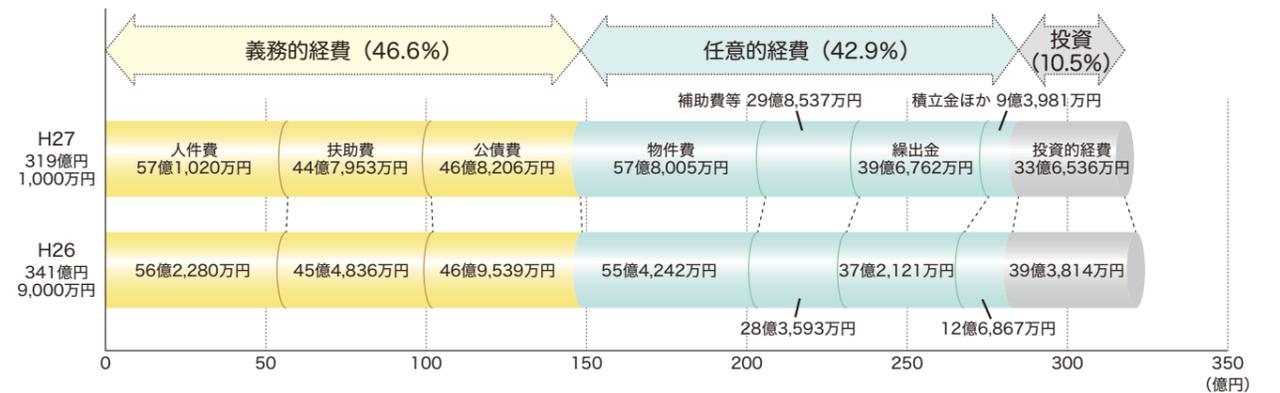
平成27年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

人件費（職員の給料など）、公債費（借金の返済金）のように性質的な見方で区分した予算を「性質別予算」といい、上記の目的別予算とともによく利用されます。

平成27年度の予算でみると、物件費（臨時職員の賃金、光熱水費、委託料など）が57億8,005万円と最も多く、次いで人件費57億1,020万円、公債費46億8,206万円という順になっています。

人件費、公債費および扶助費（生活保護費、医療給付費など）は、必ず支払わなければならない経費であり、義務的経費といいます。この義務的経費の割合が高くなると、市民の皆さんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減ると、任意的経費（補助金、施設の管理費など）や投資的経費（工事請負費や用地購入費、災害復旧費など）をより多く削減する必要があり、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進むことになります。



- 義務的経費…給与(人件費)、借金の返済金(公債費)、生活保護費(扶助費)など、法令などにより支出が義務づけられている経費です。
- 任意的経費…市の判断により任意に支出できる経費。各種団体への補助金や施設の管理経費などがあります。
- 投資的経費…道路や学校、橋などの社会資本の整備にあたる経費で、工事請負費や用地購入費、災害復旧費などがあります。